

<概要>

地下を除く環境（大気圏内、宇宙空間及び水中）における核爆発実験を禁止する条約〔部分的核実験禁止条約：PTBT：Partial Test Ban Treaty〕が、1963年7月25日、モスクワで仮調印、8月5日に本調印された。この調印に参加した国は、1963年12月当時で米国、英国、ソヴィエト社会主義共和国連邦（以下「ソ連」という。）の原調印国を含め111か国に達した。調印しなかったのはフランス（仏国）、中国のほか十数か国だけだった。

この条約は核不拡散の最初の試みといわれている。ただし、大気圏内での核実験による環境汚染（放射性降下物）の防止には効果があったが、地下での核実験（核兵器実験）を禁止していなかったため、核軍縮面での効果は限定的であった。当時、すでに地下核実験の技術を持っていた米英ソ3国は、地下において実験を継続できるが、後発核兵器国である仏中両国は実質的に核実験ができないため、米英ソ3国による核の寡占制を制度化するものとしてこの条約に調印しなかった。

なお、地下核実験を含むあらゆる環境における核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）が1996年9月の国連総会で採択されてからは、核実験禁止についてはCTBTに委ねることとなった。

<更新年月>

2010年08月

<本文>

1. 核兵器拡散の進行

1945年7月にアメリカ（米または米国ともいう）が原爆の開発に成功した。地球上に出現した最初の核兵器国アメリカは、「原爆独占」を背景に、ソヴィエト社会主義共和国連邦（以下「ソ連」、後のロシア（露））及びイギリス（英、英国）の原爆開発を阻止し、あるいは遅らせるとする国際連合（以下、「国連」）での原子力外交を展開した。1946年国連に提出された原子力国際管理案は、ソ連の反対で行き詰まり、米ソ英の核兵器開発競争が避けられなくなっていた。1947年から1953年までの7年間は、米ソ間の対話が失われ、核軍縮討議が不毛と化し、核兵器開発競争が激化の一途をたどった国際政治の暗黒時代-東西冷戦期-として特徴づけられる。この間、アメリカの機密化政策にもかかわらず、ソ連（1949年8月）、イギリス（1952年10月）が自力で原爆保有を達成した（表1参照）。

1953年8月にソ連が水爆実験を行った後の12月、アイゼンハワー米大統領が国連総会で行った演説は、一般に原子力平和利用の自由化提案（機密政策の転換）として知られている。演説の表題「平和のための原子力」（Atoms for Peace）は、米ソによる核の共同管理、換言すれば平和共存への移行でもあり、1954年の米ソ直接交渉で両国の合意を経て、米ソがともに参加する国際原子力機関（IAEA：International Atomic Energy Agency）として1957年7月29日に結実した。これにより、平和利用に対する監視装置としての役割を担う国際保障措置はIAEAの担当になった。IAEAの設立は「原子力平和利用の自由化」の到来でもある。

しかし、このような自由化のなか1960年2月にフランスが原爆実験に成功し、米ソは懸念していた核兵器の水平拡散に直面するとともに、1962年10月のキューバ危機は世界を核戦争の瀬戸際まで追い込んだ。このため、1963年の部分的核実験禁止条約と1968年の核兵器不拡散条約

（NPT：Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons）の締結によって対処することにな

る。

一方、米ソ両国はIAEA保障措置のみならず、核物質の供与等による二国間原子力協定締結の相手国に対する直接の保障メカニズムをも導入した。1972年5月には戦略兵器制限暫定協定（SALT-I）が、1974年7月には地下核実験制限条約（TTBT）が、1976年5月には平和目的核爆発条約（PNE条約）が調印された。

2. 条約調印までの経緯

(1) 1963年の核兵器実験停止（「禁止」と同じ）交渉は、1962年12月末、ソ連首相フルシチョフ、米国第35代大統領ケネディの両首脳の間には交換された地下実験年間査察回数に関する手紙から始まった。フルシチョフ首相は1962年12月19日にケネディ大統領に書簡を送り、交渉打開のために必要ならば2～3回の現地査察を認めてもよい。また、ソ連領内に3か所の封印地震計を設置することも認める、という提案を行った。

(2) 1963年1月22日から、ワシントンで年間査察回数問題を中心に核実験停止についての米英ソ3国の交渉が開始した。参考として核実験停止交渉に関係するアメリカとソ連の完全軍縮案の比較を表2-1と表2-2に示す。

(3) 1963年4月、米英両国は、国別探知を基本とする核実験停止協定についての覚書を提出。このなかで、米英とも地下核実験について自国の探知組織に監視の基礎を置くことが採用された。

表3に核実験探知に関する方式の米ソの変遷を示す。

(4) 1963年6月10日、ケネディ大統領がアメリカン大学の卒業式で「平和の戦略」の演説を行う。この演説で、ソ連との平和共存を訴えると同時に、モスクワで米英ソ3国による核実験停止の会談を行うこと、アメリカは他国がやらない限りは大気圏内核実験を自発停止することを発表した。

(5) モスクワで開かれたの米英ソ3国核実験停止会談の結果、部分的核実験停止条約は1963年7月25日に仮調印。1963年8月5日に正式調印が行われた。発効は1963年10月10日。なお、この条約に調印した国は米英ソの原調印国を含め1963年12月には111か国に達した。調印しなかったのはフランス、中国のほか十数か国だけだった。図1に2009年8月現在の部分的核実験停止条約参加国を示す。

3. 条約の概要

1963年8月に調印された「大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約」（Treaty Banning Nuclear Weapon Test in the Atmosphere, in outer Space and under Water）を略して、「部分的核実験禁止条約」（Partial Test Ban Treaty：PTBT）という。この条約は前文と本文5条からなる。条約全文を表4-1と表4-2に示す。

前文：「米英ソ3国の主目的は厳重な国際管理のもとで、全面かつ完全な軍縮を達成する」と述べ、核兵器のすべての実験的爆発の永久的停止を達成することに努め、この目的のため交渉継続を決意、人間の住む環境を放射性物質で汚染することをなくすることを念願して、次のとおり協定した。

第1条：(1) この条約の各調印国は、その管轄または管理下にあるいかなる場所でも次の環境で核爆発実験またはその他いかなる他の核爆発をも禁止し、防止し、かつ実施しない義務を負う。(a) 大気圏内、宇宙空間を含む大気圏外並びに領水（領海）及び公海を含む水中、(b) このような爆発が、その管轄または管理下で行った国の領土の限界外に放射能残渣を存在させる場合には、その他すべての環境。

これに関連し、本項目の規定は本条約の前文で、調印国が達成を求めている一切の地下核爆発を含む「すべての核実験爆発の恒久的禁止をもたらす条約」の調印を妨げるものではないことが了解されている。(2) 条約の調印国はさらに、本条第1項の環境でのいずれかで行われ、または同項で言及された効果をもつようになる全ての地域におけるいかなる核兵器実験爆発またはいかなる形でも参加することを差し控える義務を負う。

この第1条第1項(b)項での「すべての実験的核爆発の永久に禁止することとなる条約」の調印とは、将来に合意される「地下を含むあらゆる場所における核爆発実験を禁止する条約」のことで、1996年9月の国連総会で採択された「包括的核実験禁止条約」（CTBT：Comprehensive Nuclear Test-Ban Treaty）の伏線がこの条項にある。なお、地下核実験を含むあらゆる環境における核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）が1996年9月の国連総会で採択されてからは、核実験禁止についてはCTBTに委ねることとなった。

第2条：いずれの締約国も、条約の改正を提案できる。

第3条：条約の署名、批准、加入、効力発生について規定している。

第4条：条約の有効期間は無期限である。現在、本条約は実質的にCTBTに取って替わっているが、国際条約上は今も有効である。各締約国は自国の利益が最高に損なわれると認めるときは、この条約から脱退する権利がある。

第5条：条約の正文は、英語及びロシア語とする。

4. 条約がもたらしたもの

大気圏内での核実験による環境汚染（放射性降下物）の防止には効果があったが、地下での実験継続を許容したため、核軍縮面での効果は限定的であった。核不拡散の最初の試みといわれる。この条約の下では、すでに地下核実験の技術をもっていた核先進国である米英ソ3国は、地下において実験を継続できるが、技術的に遅れている他の国は実質的に地下核実験ができないため、当時地下核実験の技術を持たなかったフランス、中国のほか、非核保有国の核実験を制限しようとする意図もあった。後発核兵器国であるフランスと中国は、米英ソ3国による核寡占体制を制度化するものとして、この条約に加盟していない。

部分的核実験禁止条約の調印以降、核爆発実験は地下核実験に移行し、3か国の核実験による放射能汚染は地下に限定された。なお、米ソ間には、1974年7月に地下核実験を150キロトン以下に制限する条約（1990年12月発効）が締結されている。

核実験停止を実現するためには、地下核実験探知に関する合意が大前提であるのにもかかわらず、その米ソは合意に難渋した。この膠着状態を打ち破る契機となったのは、ケネディとフルシチョフが当事者になったキューバ危機と、後発核兵器国の増大への懸念であり、核実験停止問題が焦眉の急の問題であることを確認しあっている。そこで急に浮上してきたのが「地下核実験」の禁止を棚上げにした部分的核実験禁止条約で、拙速のうちに合意が実現したのであった。なお、条約違反の検証についての規定がないのは、検証を国別監視によって行うからである。脱退については極めて緩やかな規定であるが、条約の侵犯について処罰の手段をもたず、中国とフランスが条約に参加する見通しがなかった当時の状況では、現実の国際情勢に対応したものであった。

<関連タイトル>

国際原子力機関（IAEA）（13-01-01-17）

核兵器不拡散条約（NPT）（13-04-01-01）

核兵器の不拡散等をめぐる国際情勢（～1998年）（13-05-01-03）

包括的核実験禁止条約（CTBT）（13-04-01-05）

保障措置のあらまし（13-05-02-01）

1963年（昭和38年）（17-01-03-04）

<参考文献>

（1）（社）日本原子力産業会議（編）：部分核停条約、平和への動き、原子力年鑑（昭和39年）1964年版（1964年5月10日）p.183-189

（2）垣花 秀武、川上 幸一：核不拡散の問題の歴史、核不拡散をめぐる協調と対立、核拡散防止対策の確立（米ソ協調体制の出現と部分核停条約）、原子力と国際政治-核不拡散政策論-、（株）白桃書房（1986年4月6日）p.13-26、p.27-68、p.255-267

（3）株式会社自由国民社（編）：核・軍縮問題用語の解説、現代用語の基礎知識2002（2002年1月1日）p.533-540

（4）朝日新聞社事典編集部（編）：国際政治、知恵蔵2002、朝日新聞社（2002年1月1日）p.151-167

（5）（株）綜合社（編）：軍縮／平和、情報・知識imidas2002、（株）集英社（2002年1月1日）p.369-377

（6）小田 滋、石本 泰雄（編集代表）：解説 条約集＜第8版＞、（株）三省堂（1999年2月10日）p.537

（7）日本電気会新聞部：原子力ポケットブック2009(2009年8月)、p.444-445

（8）Wikipedia：部分的核実験禁止条約、http://en.wikipedia.org/wiki/Partial_Test_Ban_Treaty

（9）国連：部分的核実験禁止条約（Partial Test ban Treaty）

表1 核兵器拡散の進行

年次	米国	旧ソ連	英国	フランス	中国	印・パ	北朝鮮	備考
1945	3							広島・長崎に原爆投下
～	5	1						
1951	16	2						
1952	10		1					米国第1回水爆
1953	11	4	2					ソ連第1回核実験、第5福竜丸被災
1954	6	7						俊鶴丸実験海域に調査派遣される(第1次)
1955	18	5						
1956	18	9	6					俊鶴丸実験海域に調査派遣される(第2次)
1957	32	15	7					イギリス第1回水爆
1958	77	47*	5					中国最初の原子炉完成
1960				3				
1961	10	51		2				放射能対策本部発足
1962	96	44	2	1				照洋丸実験海域に調査派遣される
1963	44			3				
1964	38	6	1	3	1			中国第1回核実験
1965	36	10	1	4	1			
1966	43	15		7	3			
1967	34	17		3	2			
1968	45	15		5	1			
1969	38	16			1			
1970	35	17		8	2			
1971	17	19		6	1			
1972	18	22		3	2			
1973	16	14		5	1			
1974	14	18	1	8	1	1		インド第1回地下核実験
1975	20	15		2	1			
1976	18	17	1	4	4			中国第18～21核実験(第20回は地下)
1977	19	18		8	1			
1978	17	27	2	8	3			中国第23～25核実験(第24回は地下)
1979	15	29	1	9	1			中国第26回核実験
1980	14	21	3	13	1			中国第27回地下核実験
1981	16	22	1	12				
1982	18	32	1	6	1			中国第28回核実験
1983	17	27	1	9	2			中国第29、30回地下核実験
1984	17	29	2	8	2			中国第31、32回地下核実験
1985	17	12	1	8				
1986	14		1	8				
1987	14	26	1	8	1			中国第33回地下核実験
1988	14	16		8	1			中国第34回地下核実験
1989	11	8	1	8				
1990	8	1	1	6	2			
1991	7		1	6				
1992	6				2			中国第35、36回地下核実験
1993					1			
1994					2			
1995				5	2			
1996				1	2			
1998						11		インド5回、パキスタン6回
2006							1	北朝鮮第1回地下核実験
2009							1	北朝鮮第2回地下核実験

(注)

(1)旧ソ連では1946～58年に時期不明で18回の実験を実施しており、この分を1958年(*)に一括した。

(2)本表は地下核実験を含む。なお、1963年8月以降の米英ソの核爆発実験は、部分的核実験停止条約により、全て地下核実験である。

また、フランスは1963年8月～1974年12月までに41回の大気核実験を行っている。

(WORLD ARMAMENT AND DISARMAMENT(SIPRI年鑑95年版)から引用(94年分まで)

(3)1998年のインド・パキスタンの核実験回数についてはSIPRI年鑑99年版に基づいた。

[出典] 日本電気会新聞部：原子力ポケットブック2009(2009年8月)、p.444-445

表2-1 米、ソ連両国の全般的完全軍縮案の主要点の比較(1/2)

		ソ連「世界軍備全廃条約の基本条項」 1960.9.23(フルシチョフ首相)	米国「戦争からの自由」－軍縮宣言 1961.9.25.(ケネディ大統領)
原則と期間		すべての国が三つの相次ぐ段階をへて、4年以内、あるいは協定された別の期間内にすべての兵力、軍備を全面的、最終的に廃止すべきこと	各措置と段階は規定された期間内に実施され、各国の軍備廃棄に伴い、国連の権能の強化を促進する
第一段階	核実験禁止		すべての国は核実験禁止条約を遵守する
	核兵器と運搬手段	一切の核兵器運搬手段を軍備から切除し、生産を停止し、ストックを廃棄する	協定水準まで生産停止か制限、削減分は国際監視機関(IDO)の監視下に平和転用
	海外兵力と軍備	米、ソは170万人以下。軍事費の削減	米、ソは210万人。軍備の移管はIDOの監視
	海外基地	軍隊の自国内引き揚げと海外基地撤去	
	ロケットの打上	相互協定の基準により平和目的に限定	核兵器の打上げ禁止と運搬手段の打上げ予告
	核兵器の拡散	非保有国に情報を提供せぬ義務、受けぬ義務	ソ連案にほぼ同じ
	国際管理機関	条約発効と同時に国連に設立。全締約国で構成。管理評議会(東、西、中立代表で構成)を設け、現地機関をもつ	条約発効と同時にIDOを設立。総会、委員会を設け、総管理官が統括する。IDOの職務は、ソ連案にほぼ同じ
	核分裂性物質		兵器使用の停止、平和目的へ転用
	奇襲防止、その他	大量破壊兵器運搬特殊装置の宇宙領海、空外、自国国境外への配置禁止	偶発事故、誤算、奇襲による戦争の危険をへらす(国連平和監視グループが調査)
	平和維持	第一段階を1～1.5年で終り国連に報告	国連憲章による責任遂行

表2-2 米、ソ連両国の全般的完全軍縮案の主要点の比較(2/2)

		ソ連「世界軍備全廃条約の基本条項」 1960.9.23(フルシチョフ首相)	米国「戦争からの自由」一軍縮宣言 1961.9.25.(ケネディ大統領)
原則と期間		すべての国が三つの相次ぐ段階をへて、4年以内、あるいは協定された別の期間内にすべての兵力、軍備を全面的、最終的に廃止すべきこと	各措置と段階は規定された期間内に実施され、各国の軍備廃棄に伴い、国連の権能の強化を促進する
第二段階	核、化学、細菌その他大量破壊兵器	完全禁止。これらの兵器の生産停止とストックの廃棄	核専門委の調査によりCBR兵器(化学兵器、生物兵器、核兵器)の生産停止、ストックの漸次削減
	管理措置	①大量破壊兵器ストック廃棄の現地査察 ②原子力企業査察③軍隊の解体、その国際管理	IDOの権限責任の拡大
	兵力と軍備	協定水準まで削減	ソ連に同じ、IDOが廃案または平和利用
	基地と施設		軍事基地の施設の撤去または平和利用
	平和維持	軍縮条約遵守の保障措置と国連憲章に従って平和と安全の保障措置の共同研究	①国連機構の強化、国際法の進歩発展 ②国連内に恒久的国際平和軍を設立
第三段階	軍隊と軍事費	①すべての国の軍隊解体、民警のみ残す ②軍備、軍需品予備廃棄③軍事生産停止 ④軍関係機関団体の廃止⑤在郷軍人召集の打切り ⑥軍事教育禁止⑦軍事支出停止	①すべての国は非核装備、兵力は治安目的のみ ②国連平和軍に協力兵力提供 ③国連の平和維持能力強化
	管理措置	①第3段階の管理官派遣②査察制度の確立 ③軍備全廃後も管理機関は存続	
	平和維持	①必要に応じ民警を安保理へ提供 ②条約保障措置の発効	国連平和軍の完全活動
	その他	軍縮で浮く資金の一部で低開発国経済援助	

表3 核実験探知に関する方式の変遷(1958～1963年)

時 期	1958～1962年	1962年8月	1963年7月
方式の型	国 際 (ジュネーブ専門家 会議方式)	国際的監視をともなう 国家単位	国家単位
監視所数	170+10	確定でないが減少	アメリカの選択
監 督	国 際	国 際	国家単位
人員配置	国 際	国 際	国家単位
監視所配置	協定による	主としてアメリカの選択	アメリカの選択

[出典](社)日本原子力産業会議(編集発行): 部分核停条約、平和への動き、原子力年鑑
1964年版(1964年5月10日)p.183

表4-1 大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約(1/2)

[略称] 部分的核実験禁止条約: Partial Test Ban Treaty (PTBT)

署名 1963年 8月 5日

発効 1963年10月10日

日本国 1963年 8月14日 署名

日本国 1964年 6月15日 発効

前文

アメリカ合衆国、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国及びソヴィエト社会主義共和国連邦(以下「原締約国」という。)の政府は、国際連合の目的に従つて嚴重な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する合意をできる限りすみやかに達成し、その合意により、軍備競争を終止させ、かつ、核兵器を含むすべての種類の兵器の生産及び実験への誘因を除去することをその主要な目的として宣言し、核兵器のすべての実験的爆発の永久的停止の達成を求め、その目的のために交渉を継続することを決意し、また、放射性物質による人類の環

第一条

1 この条約の各締約国は、その管轄又は管理の下にあるいかなる場所においても、次の環境における核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止すること、防止すること及び実施しないことを約束する。

a 大気圏内、宇宙空間を含む大気圏外並びに領水及び公海を含む水中

b そのような爆発がその管轄又は管理の下でその爆発が行なわれる国の領域外において放射性残渣が存在するという結果をもたらすときは、その他の環境。この点に関して、締約国がこの条約の前文で述べたように締結を達成しようとしている条約、すなわち、地下における実験的核爆発を含むすべての実験的核爆発を永久に禁止することとなる条約の締結がこのbの規定により妨げられるものではないことが了解される。

2 この条約の各締約国は、さらに、いかなる場所においても、1に掲げるいずれかの環境の中で行なわれ、又は1に規定する結果をもたらす核兵器の実験的爆発又は他の核爆発の実施を実現させ、奨励し、又はいかなる態様によるかを問わずこれに参加することを差し控えることを約束する。

第二条

1 いずれの締約国も、この条約の改正を提案することができる。改正案の本文は、寄託国政府に提出するものとし、寄託国政府は、これをこの条約のすべての締約国に送付する。その後、締約国の三分の一以上の要請があつたときは、寄託国政府は、その改正を審議するため会議を招集し、すべての締約国をその会議に招請する。

2 この条約のいかなる改正も、すべての原締約国の票を含むこの条約のすべての締約国の過半数の票により承認されなければならない。その改正は、すべての原締約国の批准書を含むすべての締約国の過半数の批准書が寄託された時に、すべての締約国について効力を生ずる。

表4-2 大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約(2/2)

第三条

- 1 この条約は、署名のためすべての国に開放される。この条約が3の規定に従って効力を生ずる前にこの条約に署名しない国は、いつでもこの条約に加入することができる。
- 2 この条約は、署名国により批准されなければならない。批准書及び加入書は、ここに寄託国政府として指定される原締約国の政府、すなわち、アメリカ合衆国、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国及びソヴィエト社会主義共和国連邦の政府に寄託するものとする。
- 3 この条約は、すべての原締約国による批准及びその批准書の寄託の後に効力を生ずる。
- 4 この条約の効力発生後に批准書又は加入書を寄託する国については、この条約は、その批准書又は加入書の寄託の日に効力を生ずる。
- 5 寄託国政府は、すべての署名国及び加入国に対し、各署名の日、この条約の各批准書及び加入書の寄託の日、その効力発生の日並びに会議の招集の要請を受領した日又は他の通知をすみやかに通報する。
- 6 この条約は、寄託国政府が国際連合憲章第百二条の規定に従って登録する。

第四条

この条約の有効期間は、無期限とする。

各締約国は、この条約の対象である事項に関連する異常な事態が自国の至高の利益を危うくしていると認めるときは、その主権の行使として、この条約から脱退する権利を有する。

各締約国は、そのような脱退をこの条約の他のすべての締約国に対し三箇月前に予告するものとする。

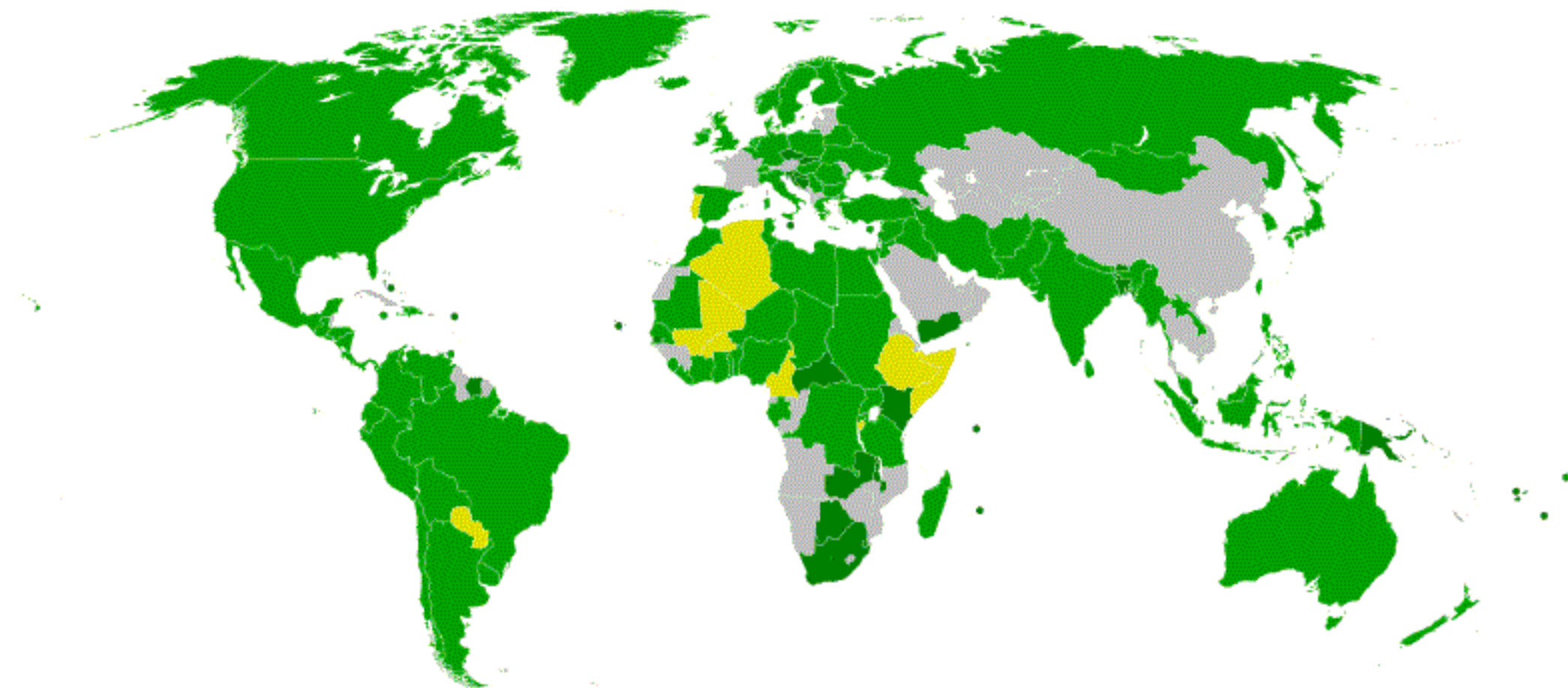
第五条

この条約は、英語及びロシア語による本文をひとしく正文とし、寄託国政府に寄託するものとする。この条約の認証謄本は、寄託国政府が署名国及び加入国の政府に送付するものとする。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けて、この条約に署名した。

千九百六十三年八月五日にモスクワ市で本書三通を作成した。

(昭和39年6月15日外務省告示第83号で昭和39年6月15日に日本国について効力発生)



■ 署名および批准(95カ国)

アフガニスタン、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベラルーシ、ベルギー、ベナン、ボリビア、ブラジル、ブルガリア、ビルマ、カナダ、チャド、チリ、コロンビア、コスタリカ、コートジボワール、キプロス、コンゴ民主共和国(ザイール)、デンマーク、ドミニカ、エクアドル、エジプト、エルサルバドル、フィンランド、ガボン、ドイツ、ガーナ、ギリシャ、グアテマラ、ホンジュラス、ハンガリー、アイスランド、インド、インドネシア、イラン、イラク、アイルランド、イスラエル、イタリア、ジャマイカ、日本、ヨルダン、クウェート、ラオス、レバノン、リベリア、リビア、ルクセンブルグ、マダガスカル、マレーシア、モーリタニア、メキシコ、モンゴル、モロッコ、ネパール、オランダ、ニュージーランド、ニカラグア、ニジェール、ナイジェリア、ノルウェー、パキスタン、パナマ、ペルー、フィリピン、ポーランド、中国、ルーマニア、ロシア(ソ連)、ルワンダ、サモア、サンマリノ、セネガル、セルビア(ユーゴスラビア)、シエラレオネ、大韓民国、スペイン、スリランカ、スーダン、スウェーデン、スイス、シリア、タンザニア、タイ、トーゴ、トリニダード・トバゴ、チュニジア、トルコ、ウガンダ、ウクライナ、英国、米国、ウルグアイ、ベネズエラ

■ 加盟(14カ国)

アルメニア、バングラデシュ、ブータン、カーボベルデ、中央アフリカ、クロアチア、赤道ギニア、ギニアビサウ、ケニア、セイシャル、南アフリカ、スリナム、スワジランド、イエメン

■ 継承(16カ国)

アンティグア・バーブーダ、バハマ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、チェコ、フィジー、ガンビア、マラウイ、マルタ、モーリシャス、パプアニューギニア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、トンガ、ザンビア

■ 署名のみ(10カ国)

アルジェリア、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、エチオピア、ハイチ、マリ、パラグアイ、ポルトガル、ソマリア

図1 部分的核実験禁止条約(PTBT)参加国

以下の出所を参考にして作成した。

[出所] (1)Wikipedia: 部分的核実験禁止条約、http://en.wikipedia.org/wiki/Partial_Test_Ban_Treaty

(2)国連: 部分的核実験禁止条約 (Partial Test ban Treaty)、[http://disarmament.un.org/TreatyStatus.nsf/Partial%20Test%20Ban%20\(in%20chronological%20order%20by%20deposit\)?OpenView](http://disarmament.un.org/TreatyStatus.nsf/Partial%20Test%20Ban%20(in%20chronological%20order%20by%20deposit)?OpenView)